

本籍人口の地域計画における意味合いに関する研究*

Re-examination of Population Derived from the Domicile Registers for Regional Planning

伴野 史典**・中村 隆司***

By Fuminori BANNO**・Takashi NAKAMURA***

1. はじめに

近年の日本では出生率の低下が進行し、明治以降より続いた急速な人口増加は収束に向かっている。そして、21世紀初頭には総人口の減少という時代を迎えることが確実である。今後の国土政策においては、こうした状況を前提として、国土構造のあり方や地域社会の方向を考えていく必要があり、地域を越えた人的交流の増加や、地域間での連携・交流の形成・強化による個性ある地域社会の形成を図ることが重要である^{1) 2)}。そのような中で、定住人口のみならず、新たに「交流人口」や、その地域に「縁」のある人口を活用した「ふるさとオーナー制度」「村民制度会員」³⁾などの考え方も登場してきた。

そこで、地域に縁のある人口を捉えるに当たって「本籍人口」に着目した。本籍地は戸籍の所在地であり、自由に転籍できることから、人は何らかの「縁」がある地域に本籍を置くと考えられる。結果として、本籍人口の大きさは、各種の魅力、或いはしがらみを含めたその地域への帰属意識や愛着の大きさと関連し、このようなその地域に「縁」のある人口としての本籍人口は、各地域にとって潜在的な地域の力となりうる可能性を持つものとして考えることもできる。本籍人口についてこれまで地域計画の立場から研究された例は見当たらず、本籍人口と居住人口との関係、その地域的な特徴、さらに地域計画を立案するに当たって本籍人口をどのように利用することが出来るのか等について検討することは有意義である。

本籍人口は、各人をその戸籍の存在する市町村(本籍地)に帰属させた場合の、戸籍簿に登録された公簿人口⁴⁾であり、「民事・訟務・人権統計年報」(法務大臣官房司法法制調査部調査統計課)⁵⁾によって1972年から毎年の法務局別人口数が示されている。

本研究では、47都道府県別の本籍人口(各法務局別、法務局は都道府県単位におかれている)と国勢調査人口及び住民基本台帳人口を比較し、本籍人口の変化、本籍人口と国勢調査人口、住民基本台帳人口との相互関係を整理した。さらに、各都道府県の豊かさ等を示す指標と本籍人口との関連性を分析し、本籍人口が地域計画を検討する際にどのような性格の指標として捉えることができるのか、また、本籍人口から見た具体的な地域の特色について考察を行った。

2. 本籍人口の変化

1988年から1993年⁶⁾までの最近5年間における都道府県別の本籍人口増加率の分布を図-1に示す。急

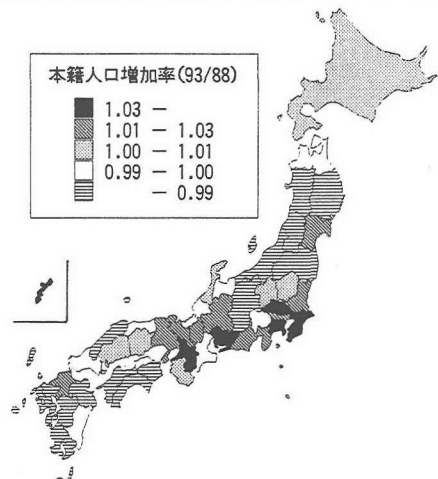


図-1 本籍人口増加率の分布(1988-1993)

*キーワード：人口分布、地域計画

**学生員 武蔵工業大学工学研究科土木工学専攻

(〒158 東京都世田谷区玉堤1-28-1 TEL. 03-3703-3111 FAX. 03-5707-1156)

***正員 工博 武蔵工業大学土木工学科

(〒158 東京都世田谷区玉堤1-28-1 TEL. 03-3703-3111 FAX. 03-5707-1156)

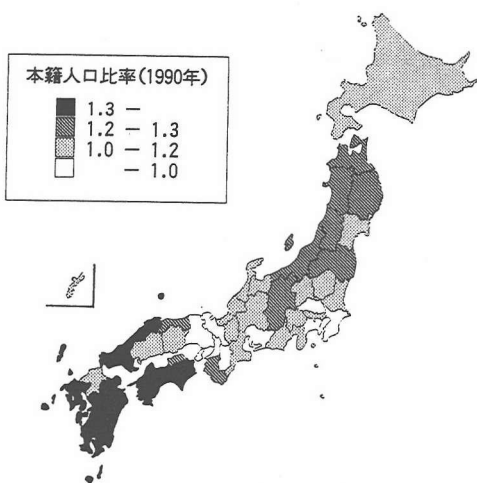


図-2 本籍人口の国勢調査人口に対する比率（本籍人口比率）
（1990年）

激な増加を示しているのは、3大都市圏の中心都市を抱える東京都、大阪府、愛知県とその周辺県及び宮城県、福岡県、沖縄県であり、沖縄県で本籍人口が著しく増加している点は特徴的である。

一方、減少を示す都道府県は、東北地方から北陸地方にかけての日本海側、甲信越地方、山陰地方、四国地方、九州南部において、本籍人口の減少がみられ、特に、秋田県、山形県において減少が顕著であった。

3. 本籍人口と居住人口の関係

居住人口を把握する統計として、国勢調査人口と住民基本台帳人口を用いた。国勢調査人口は調査時

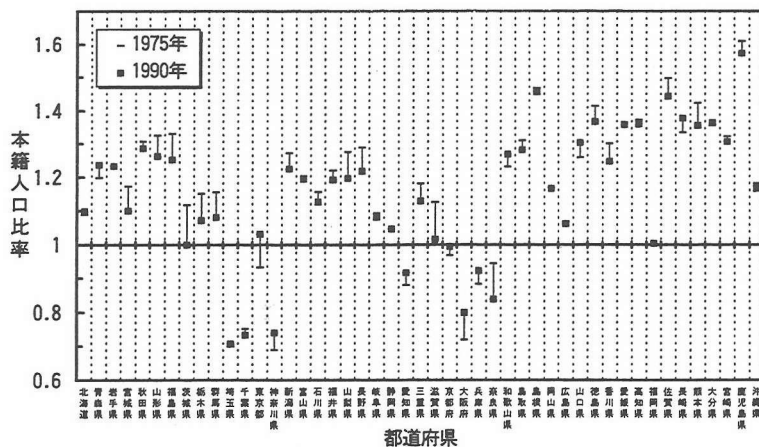


図-3 本籍人口比率の変化(1975-1990)

点における正確な居住人口の統計であり、住民基本台帳人口は登録人口調査であって必ずしも信頼性は充分ではないが、毎年の人口を把握することが可能である。

（1）国勢調査人口に対する本籍人口の割合

国勢調査人口に対する本籍人口の割合（以後「本籍人口比率」とする）を算出し、1990年における本籍人口比率を図-2に示した。

宮城県を除く東北地方、鳥取県、島根県、山口県、四国地方、福岡県を除く九州地方において、比率は高い値を示した。つまり、居住人口より本籍人口の方が多く、本籍は当該県に置いているが他県で居住する人の多い県である。また、本籍人口比率の高い地域の中でも、全般的に東日本より西日本の本籍人口比率の方が高いことは特徴的な結果である。

（2）本籍人口比率の変化

1975年と1990年の都道府県別本籍人口比率の変化を図-3に示す。

南東北・北関東・甲信地方や滋賀県、奈良県では、本籍人口比率が大幅に減少し、本籍人口が相対的に減少している。一方、東京都や大阪府では、本籍人口比率が大幅に増加し、本籍人口が相対的に増加している。

（3）本籍人口増加率と国勢調査人口増加率の関係

1985年から1990年における本籍人口増加率と国勢調査人口増加率の関係を図-4に示す。国勢調査人口

の増加している都道府県において、本籍人口の増加が見られる。しかし、必ずしも両者が完全な比例関係にあるわけではなく、大分県等のように国勢調査人口が減少しているにも拘わらず、本籍人口の増加している道県が見られ、逆に福島県等のように国勢調査人口が増加しているにも拘わらず本籍人口の減少している県も存在する。大阪府は、国勢調査人口はほとんど増加していないが、本籍人口はかなり増加している。

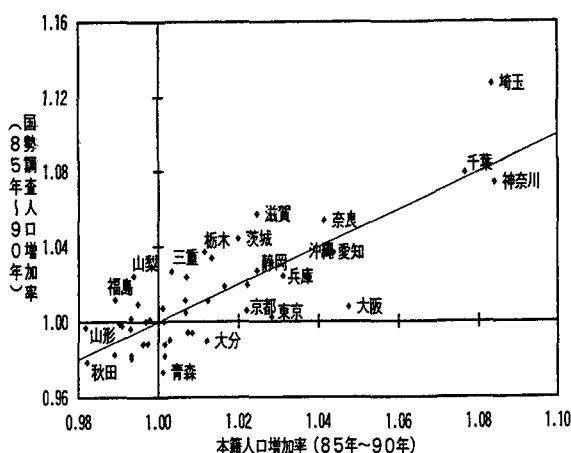


図-4 本籍人口増加率と国勢調査人口増加率の関係

(4) 本籍人口増加率と本籍人口比率の関係

本籍人口増加率(1985年-1990年)と本籍人口比率(1990年)の関係を図-5に示す。全体としては、本籍人口比率の小さい地域で本籍人口が増加している。

神奈川県、埼玉県、千葉県においては、人口が急激に増加し、他県に本籍を置く新しい居住者が多く、本籍人口の増加率も高い。

秋田県、山形県は、本籍人口比率が必ずしも高くないが、本籍人口の減少が著しく、永遠にその土地と離縁する過疎化が進行しているとも考えられる。

鹿児島県は、極めて高い本籍人口比率を示しているが、本籍人口の大幅な減少は見られない。大分県、宮崎県は、高い本籍人口比率を示しているのに本籍人口の増加が見られる。

沖縄県は、沖縄県と同じような本籍人口比率を示す県では本籍人口がほとんど変化しないか減少しているのに対し、本籍人口の増加が著しい。

(5) 本籍人口と住民基本台帳人口の推移

都道府県別本籍人口の入手できる1972年から1993年までの本籍人口と、毎年の人口データが把握できる住民基本台帳人口及び人口増加率の推移を都道府県別に整理し、特徴的な傾向を持つものを毎に分類した。

(a) 両人口急激増加型<埼玉県, 千葉県, 神奈川県>

住民基本台帳人口が本籍人口よりかなり多く、共に急激な人口増加が見られ、両者の差が大きい県である(図-6-(a)埼玉県)。

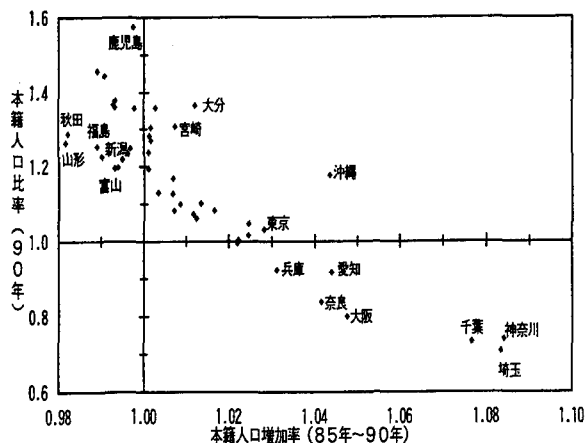


図-5 本籍人口増加率と本籍人口比率の関係

(b) 両人口増加型<愛知県, 兵庫県, 奈良県>

住民基本台帳人口が本籍人口より多く、(a)型ほどの急激な増加を示しておらず、両者の差は小さい県である(図-6-(b)愛知県)。

(c) 本籍人口増加居住人口停滞型<大阪府>

住民基本台帳人口が本籍人口より多く、近年の住民基本台帳人口の増加は停滞しているが、本籍人口は増加傾向を示す府である(図-6-(c)大阪府)。

(d) 居住人口増加逆転型<茨城県, 滋賀県>

かつては本籍人口の方が多かったが、住民基本台帳人口の増加が本籍人口の伸びよりも大きく、両者が逆転した県である(図-6-(d)茨城県)。

(e) 一致型<福岡県>

本籍人口と住民基本台帳人口がほぼ一致する県である(図-6-(e)福岡県)。

(f) 本籍人口増加逆転型<東京都, 京都府>

かつては住民基本台帳人口の方が多かったが、現在は本籍人口の方が多く、むしろ本籍人口の方が増加傾向を示す都府である(図-6-(f)東京都)。本籍地は自由に転籍できるという背景から、東京都や京都府は本籍を置くのに特別な意義のある地域であるということが考えられる。

(g) 本籍人口大両人口増加型<沖縄県>

本籍人口が住民基本台帳人口より多く、両者ともかなりの増加を示し、差が縮まらない県である(図-6-(g)沖縄県)。

(h) 本籍人口減少型<秋田県, 山形県, 新潟県>

本籍人口及び近年の住民基本台帳人口ともに、減少傾向を示す県である(図-6-(h)秋田県)。

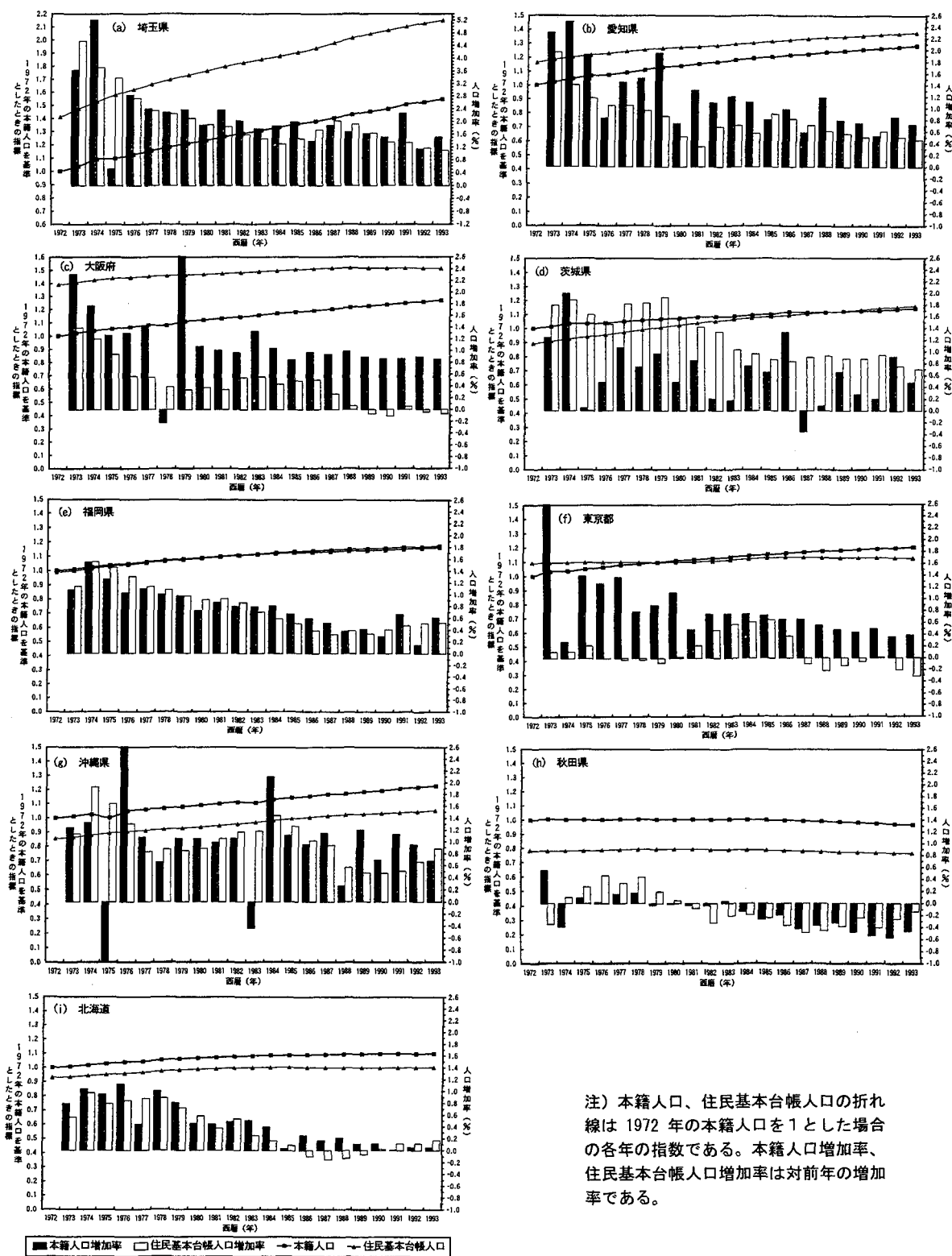


図-6 本籍人口と住民基本台帳人口の推移

注) 本籍人口、住民基本台帳人口の折れ線は 1972 年の本籍人口を 1 とした場合の各年の指数である。本籍人口増加率、住民基本台帳人口増加率は対前年の増加率である。

(i) 一般型<その他の道県>

本籍人口が住民基本台帳人口より多く、両者とも微増もしくはほぼ停滞を示す道県である(図-6-(i)北海道)。

4. 本籍人口比率と地域特性との関係

本籍人口の居住人口に対する相対的な大きさは、その地域の特性やその地域への意識と関係があると考えられる。そこで、高齢化の進展等の人口構造や、所得や地域の豊かさ等を示す指標、さらに、それぞれの地域の愛着度と本籍人口比率との関連性を分析した。

(1) 人口構造等との関係

基本人口構造や人口の移動と本籍人口比率との相関係数を表-1に、このうち1990年の国勢調査人口のうち1985年以前から当該県に居住していた人の割合(以下「長期居住者率」とする)と本籍人口比率との関係を図-7に示す。

人口社会増加率、15歳～24歳人口比率で強い負の相関を示し、学生等の若者が流入している3大都市圏では本籍を置かずに居住する人が多い。一方、65歳以上人口比率、長期居住者率で強い正の相関を示し、島根県、高知県、鹿児島県等の高齢者が多く長年住み続けている人が多い地域では本籍人口比率が高い。しかし、新潟県、秋田県、山形県は長期居住者率で高い値を示しているにも拘わらず、本籍人口比率はそれほど高くなく、しかも本籍人口が減少している(図-6-(h))。

(2) 経済社会状況との関係

本籍人口比率と経済社会状況との関係を明らかにするため、所得や居住環境等に関する各分野の個別の指標と本籍人口比率との相関係数を表-2に、1人当たり県民所得と本籍人口比率との関係を図-8に、人口集中地区人口比率と本籍人口比率との関係を図-9に示す。

1人当たり県民所得、人口集中地区人口比率で強い負の相関を示し、所得が高く都市化されたところほど本籍を置かずに居住する比率が高いという傾向が見られる。なお、東京都では所得と人口集中地区

表-1 人口構造等に関する指標と本籍人口比率との相関係数

指標	年度	相関係数	指標	年度	相関係数
0歳～14歳人口比率	90年	-0.216	人口自然増加率	85年～90年	-0.475
15歳～24歳人口比率	90年	-0.883	人口社会増加率	85年～90年	-0.782
25歳～39歳人口比率	90年	-0.515	出生率	90年	-0.026
40歳～64歳人口比率	90年	-0.023	長期居住者率*	90年	0.723
65歳以上人口比率	90年	0.888			

*1990年の国勢調査人口のうち1985年以前から当該県に居住していた人の割合

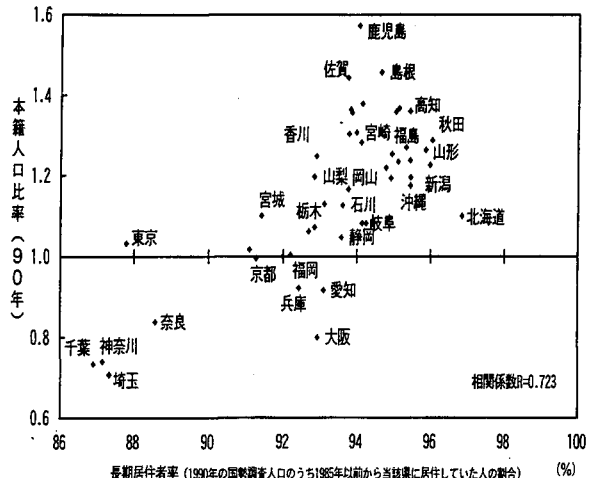


図-7 長期居住者率と本籍人口比率の関係

表-2 経済社会状況に関する指標と本籍人口比率との相関係数

指標	年度	相関係数	指標	年度	相関係数
1人当たり県民所得	89年	-0.646	1人当たり都市公園面積	90年	0.062
有効求人倍率	90年	-0.187	1人当たり量数	88年	0.304
第1次産業就業者比率	90年	0.802	持ち家比率	88年	0.447
第2次産業就業者比率	90年	-0.388	労働時間+通勤時間	91年	-0.057
第3次産業就業者比率	90年	-0.330	1人当たり教育行政費	90年	0.631
主要金融機関店舗数	90年	-0.496	10万人当たり病床数	90年	0.649
人口集中地区人口比率	90年	-0.719	10万人当たり犯罪件数	90年	-0.571
下水道普及率	91年	-0.649			

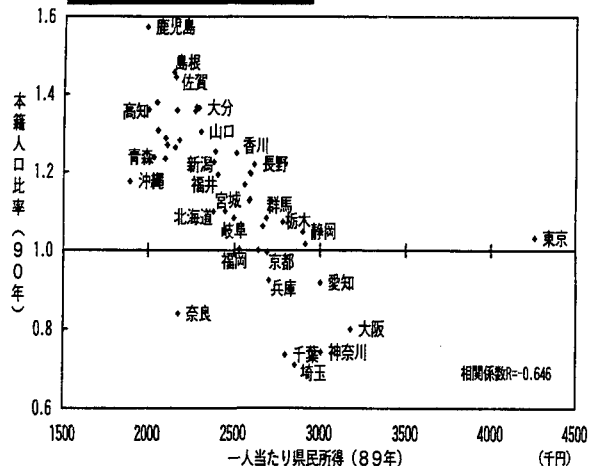


図-8 1人当たり県民所得と本籍人口比率の関係

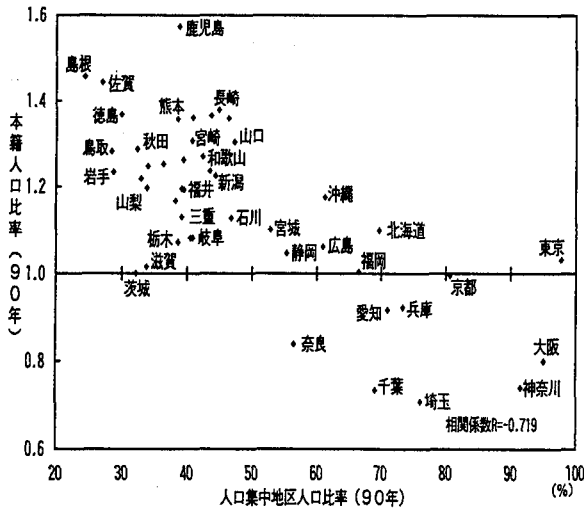


図-9 人口集中地区人口比率と本籍人口比率の関係

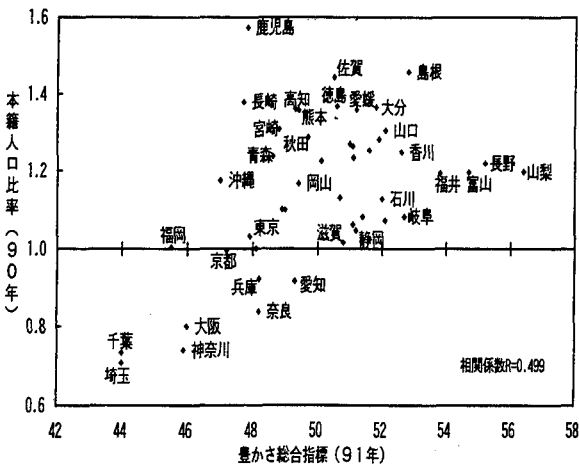


図-10 豊かさ総合指標と本籍人口比率の関係

人口比率が極めて高い割には本籍人口比率が高く、鹿児島県では人口集中地区人口比率に対して飛び抜けて高い本籍人口比率となっている。

生活面での豊かさの指標である1人当たり量数や持ち家比率とは正の相関が見られるが、所得等と比べると相関係数は小さい。1人当たり都市公園面積、労働時間+通勤時間とは相関関係が明確ではない。

(3) 地域別豊かさ総合指標⁷⁾との関係

居住面、自由時間など非物質的な側面を考慮して総合的な豊かさの数値化を目指した「地域別豊かさ総合指標(1991年経済企画庁)」と本籍人口比率との関係を図-10に示す。

1人当たり県民所得とは負の相関関係であったの

表-3 地域愛着意識と本籍人口比率との相関係数

質問	相関係数
あなたは〇〇県人だという気持ちがありますか	0.779
あなたは〇〇県というところが好きですか	0.508
あなたはこの土地の言葉が好きですか	0.554

*) 1978年NHK全国県民意識調査

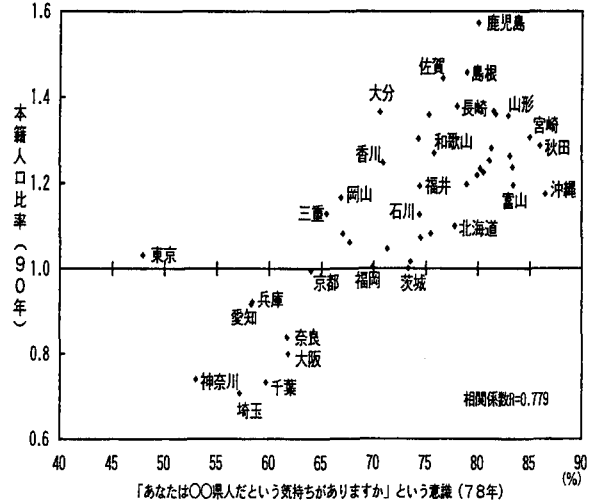


図-11 県民意識と本籍人口比率の関係

に対して、豊かさ総合指標とは全体として正の相関が見られ、この点は興味深い。豊かさ総合指標の評価は高いが本籍人口比率は必ずしも高くない山梨県、長野県、富山県等の北陸甲信地方の県、豊かさ総合指標では必ずしも高い評価となっていないものの本籍人口比率は高い値を示した鹿児島県、佐賀県等の九州四国地方の県といった地域的なグループ分けが見られる。

(4) 地域愛着意識との関係

所得や居住の豊かさではない「地域への愛着度」という意識との関係を分析するために、住民意識に関する世論調査⁸⁾の中で、地域への愛着意識の項目と本籍人口比率との相関係数を表-3に、「あなたは〇〇県人だという気持ちがあるか」という項目と本籍人口比率との関係を図-11に示す。

地域愛着意識とは強い相関が見られ、愛着意識の強い地域では本籍人口比率が高く、愛着意識の低い大都市周辺地域では本籍人口比率の低い傾向が見られた。その土地に愛着を持つことと本籍を置くこととは大きく関わっている。

こうした中で、東京都では地域愛着意識は非常に

低いにも拘わらず本籍人口比率が高い。逆に、沖縄県では地域愛着意識が高い割に本籍人口比率が低い。

5. まとめ

本籍人口は、大都市周辺で増加が大きく、居住人口が増加している地域で本籍人口も増加し、居住人口が本籍人口より多い地域ほど本籍人口の増加が見られた。

人口構造や経済社会状況、地域愛着意識等との関係では、人口流入が多く、都市化されて所得が高く、住民の地域愛着意識が低い地域ほど、本籍を置かずに住居する比率が高く、一方、高齢者や長年住み続けている人が多く、地域愛着意識の高い地域で、本籍を置いている人の比率が多いという全体的な傾向が確認できた。

また、地域的な特色も見られる。全般的に東日本より西日本の方が居住人口に対して本籍人口の割合が高く、西日本では居住地は離れても縁のある地に本籍を置き続ける人が多いと考えられる。沖縄県では、愛着意識が強い割に住居人口に対する本籍人口の割合が低いものの、所得水準の低さに対して居住人口、本籍人口の増加は大きい。東京都や京都府では、居住人口は停滞しているにも拘わらず本籍人口が増加する傾向を示した。こうしたことの背景には、本研究では分析しきれなかった気候の温暖さ、歴史的県民性、所得や居住の豊かさでは表しきれない地域の魅力の違いがあるのではないかと考えられる。

本籍は自由に転籍できるものであり、同時に人は何らかの「縁」のある土地に本籍を置いているものと考えられる。本研究における本籍人口の位置づけは、本籍人口の数字自体を、地域整備の目標として位置づけられている居住人口や交流人口と同レベルで議論できるものではなく、本籍人口の居住人口に対する相対的な比率（本籍人口比率）等を用いて、地域計画を策定するにあたっての各地域の特性を考える際に役立てようというものである。本籍人口と

居住人口の関係は、単純明快に言い切れない部分を残しながらも、所得や居住の豊かさだけでは表せない多面的な地域の魅力、風土、愛着度の違いを反映し、一種の総合的指標として地域計画の検討にあたり興味深い指標である。また、地域の魅力を考える上での評価軸として従来頻繁に用いられている所得等の指標による評価のみでは充分ではないのではないかという点での示唆を与えるものになっている。

今後の課題として、地域計画立案の参考指標として本籍人口はどのような位置にあるのかという点から、本籍人口と居住人口のタイムラグの関係、本籍人口の動向に関して特徴的な傾向を示す地域の分析を行う必要がある。

謝辞

本研究を進めるにあたっては、塚本剛氏（旭市役所）、松浦晃久氏（武蔵工業大学）の協力を得た。ここに記して感謝の意を表します。

補注

- 1) 国土庁計画・調整局編：四全総総合的点検調査部会報告，大蔵省印刷局，p. 44，1994.
- 2) 国土庁計画・調整局編：交流人口，大蔵省印刷局，p. 7，1994.
- 3) 農山漁村活性化研究会編著：ハーブサイエティの新たな展開，ぎょうせい，p. 16，1990.
- 4) 総務庁統計局監修：人口統計総覧，東洋経済新報社，p. 1022，1985.
- 5) 「法務局及び地方法務局管内別本籍，人口及び世帯数」という表に示されている。
- 6) 1993年の奈良県のデータに極端な異常が認められるため、奈良県についてのみ1987年から1992年までのデータを採用した。
- 7) 経済企画庁編：国民生活白書（平成3年版），大蔵省印刷局，p. 398，1991. 地域別豊かさ総合指標は、生活分野を「住む」「働く」「自由時間」の3分野に分け、総務庁「社会生活統計指標」の中からいくつかの指標を取り出し、これらに国民生活選好度意識調査から得られた国民の意識をウエイトとして反映させ総合化したものである。経済企画庁が1991年に試算した。
- 8) NHK放送世論調査所編：NHK全国県民意識調査（日本人の県民性），日本放送出版協会，1978. 都道府県別に集計された県民意識調査は、この調査が最新であり、新しい調査は1996年に行われる予定である。

本籍人口の地域計画における意味合いに関する研究^{*}

伴野 史典^{**}・中村 隆司^{***}

今後の日本では地域に縁のある人口を考慮した地域開発が一つの鍵になると考えられる。そこで、本研究では地域に縁のある人口を考えるにあたって、本籍人口に着目し、都道府県別に本籍人口と居住人口の相互関係、地域特性を示す指標との関連性を分析した。

その結果、都市化されて所得が高く、住民の地域愛着意識が低い地域ほど、本籍を置かずに居住する比率が高いなどといった傾向が確認できた。また、西日本では居住地は離れても縁のある地に本籍を置き続ける人が多いことなど地域的な特徴も明らかにした。

本籍人口と居住人口の関係は、多面的な地域の特性を反映するものとして、地域計画の検討にあたり興味深い指標である。

Re-examination of Population Derived from the Domicile Registers for Regional Planning^{*}

By Fuminori BANNO^{**}・Takashi NAKAMURA^{***}

Under the circumstances that whole Japanese population will decrease in the near future, the key to Japanese regional planning lay in making good use of population related closely to the region as well as resident population. The number of the population derived from the domicile registers, and the rate of this population per resident population suggest the charm and attachment of each region. The aim of this paper is to analyze population derived from the domicile registers.